



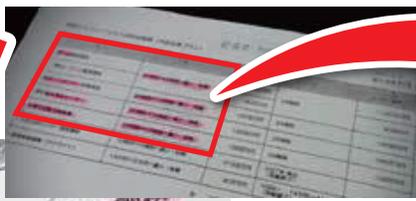
# 11月1日住民投票へ! 自民党は都構想に 反対 しました!

「9月3日 市会本会議において」

特別区になった場合、  
市民利用施設の  
縮小・削減が前提



# 大阪都構想 大阪市民の 住民サービスが 低下!



行政文書

特別区になった場合、以下の市民利用施設の縮小削減が想定されていることが議会で判明しました。

(特別区設置にかかる財政シミュレーション)

改革効果額に織り込まれている市民利用施設

### 縮小・削減を前提

	縮減数
市民プール	24か所▶ 9か所に縮減
スポーツセンター	24か所▶ 18か所に縮減
老人福祉センター	26か所▶ 18か所に縮減
子育てプラザ	24か所▶ 18か所に縮減

委員会において、施設を維持したままこの費用を削減すれば、「施設の安全性の確保が困難」旨の回答があり、結果、施設の縮小削減せざるを得ないことになっています。

## 各区の社会福祉協議会は廃止

都構想になると、政令市「大阪市」が廃止されることになるため、**大阪市社会福祉協議会は廃止され、各区の社会福祉協議会も廃止されます。**特別区が設置された場合、現状の24区が無くなるため、各区の組織がどのようになるかは現状、何も決まっていない状況です。



## 家や会社の住所が変わる

大阪市が廃止され、特別区が設置されると、家や会社の「住所」が変わります。名刺、看板、ゴム印、カーナビなど、全て手間をかけて住所記載を変更する必要があります。**費用は、全て自己負担になります。**



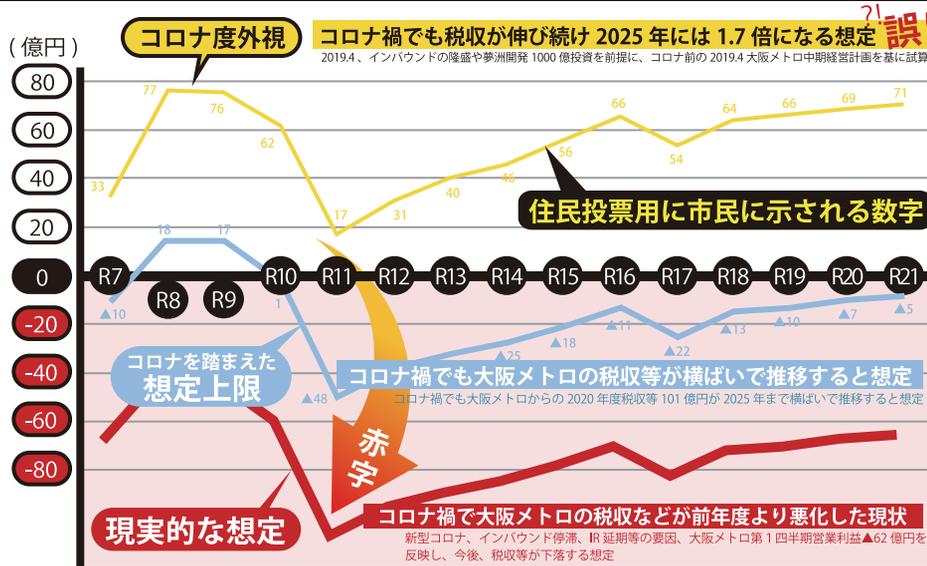
# 都構想になると特別区の財政が持たない!!

**赤字に転落!**

## 特別区の財政シミュレーション

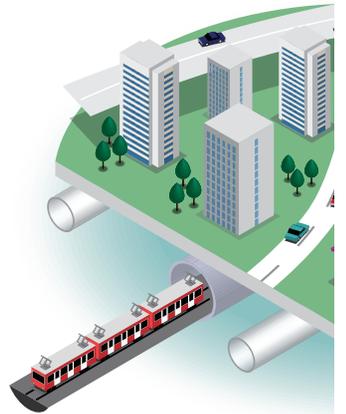
都構想 改革効果額

大阪メトロの税収・配当金が占める割合は全体の約9割にのぼり、大阪メトロの業績が与える影響は甚大。



特別区の財政が持つかは、財政収支の8割程度が一民間企業である大阪メトロ(大阪市100%出資)からの株式配当と税収に依存しており、自治体経営として極めて危険な状況にあります。

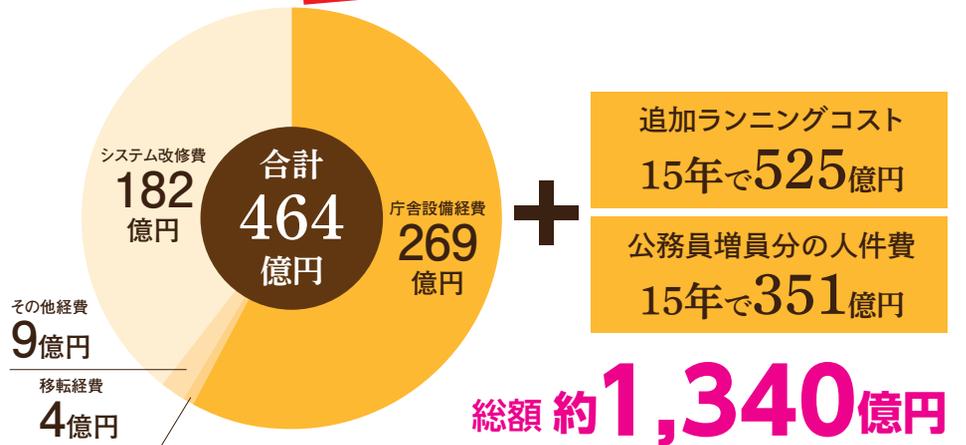
左記グラフは特別区の財政が持つかを示しています。市民に配布されるのは、コロナの影響を全く加味しない青色のグラフになります。しかし、コロナの影響を踏まえると、赤色のグラフになり、特別区の財政収支は、赤字に転落します。特別区の財政が悪化すると、住民サービスの低下は避けられません。



# コロナ禍で財政が非常に厳しい中、多額のコストが発生

## 特別区設置コスト等増大

都構想は1340億という多額の市民負担が発生します。大阪市を分割することによる経費の増大で毎年200億円の不足が見込まれます。コロナ禍で大阪市の貯金が減少する中、都構想の多額の費用が更に財政を圧迫することになります。

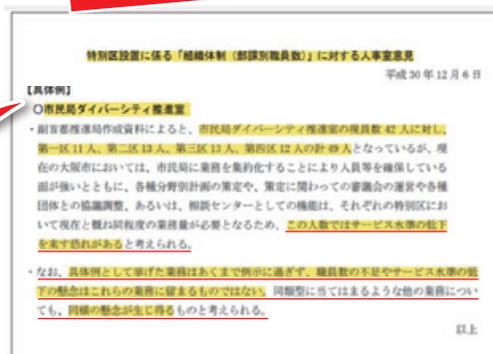


# 大阪市人事室が、特別区では職員数が不足し、住民サービスの低下を危惧

大阪市人事室は、特別区に配置される職員数では業務を行うのに足りないため、行政サービスの低下が懸念される旨表明しています。

現場の声を無視

人事室は「この人数ではサービス水準に低下を来す恐れがある」と指摘。さらに、市民サービスを行うあらゆる行政部署に業務執行への支障を来すと表明!!



# 特別区では、商店街等での中小企業支援の予算は激減する。

現在の大阪市の1事業所当たりの中小企業支援の予算額は23,189円、大阪府下の近隣中核市の予算額は14,055円です。各東京都23区の中小企業支援予算額は、1事業所あたり平均32,336円になっている。一方、大阪市が特別区になると、1事業所あたりの予算額はわずか2,108円、さらに補正費を除くと838円。東京の特別区とは異なり、大阪市が特別区に移行しても、財源が足りず、中小企業支援が非常に難しいことがわかります。

激減する

都市名	1事務所あたりの中小企業関連事業費(金融除く)
現行 大阪市	22,652円
東大阪市	18,223円
高槻市	14,393円
豊中市	9,846円
枚方市	8,944円
東京都 特別区	32,336円
大阪府 特別区	2,108円

近隣中核市平均 14,055円

★大阪の特別区の中小企業関係事業費予算は府下中核市の予算の約7分の1 東京都特別区の予算の約10分の1

※各都市の事業費は、29年度(大阪府特別区は28年度予算)から試算。事務所数は、総務省26年経済センサス基礎調査より引用。